

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	7,578,934	8,158,679	30,409,396
経常利益(千円)	322,109	447,313	895,253
四半期(当期)純利益(千円)	96,422	238,213	231,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,906	242,529	138,967
純資産額(千円)	6,833,839	7,048,516	6,940,952
総資産額(千円)	12,947,782	13,172,543	12,898,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.15	34.95	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	53.5	53.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が続く中、復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、電力供給問題や雇用情勢の悪化懸念、さらには欧州の政府債務問題や原油高による海外景気の下振れの影響から、本格的回復には至らず、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、個人消費の低迷が長期化していることに加え、消費者の節約志向や低価格志向がさらに顕著になったことから、企業間価格競争が激化するなど、取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような中で当社グループは、改装を含めた既存店活性化の活動や、新店の確実な立ち上げ、販管費の見直しを継続すると同時に、昨年12月に買収したステーキレストランチェーン事業の確実な業務移管と競争力向上のための施策にも取り組んでまいりました。また当社親会社であるエスフーズ(株)とのグループシナジー効果の追求活動も継続し、物流センターの共有化や国産牛肉検査体制、PB商品開発などで効果を上げて来ております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億58百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は3億77百万円(同41.1%増)、経常利益は4億47百万円(同38.9%増)、四半期純利益は2億38百万円(同147.1%増)となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間中の開店は5店、閉店は4店であり、その結果、当第1四半期末の店舗数は148店になりました。内訳は食肉小売店120店(前期末比2店増)、惣菜小売店28店(同1店減)であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、不採算店の積極的な閉鎖、新規ディベロッパーとの取り組みによる新規出店等を進めたものの、既存店売り上げが前年割れとなったこともあり、売上高は51億31百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は3億22百万円(同4.0%減)となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において新規取引先の開拓があったものの、他部門で量販店向け商品の値下げや新規取引先の開拓まで至らなかったこと等を受け、売上高は14億54百万円(前年同期比0.4%減)となりました。営業利益は工場内の経費コントロールが進んだこと等から81百万円(同20.4%増)となりました。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間中の開店が2店あり、その結果、当第1四半期末の店舗数は62店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太において製造部門の販売不振による影響を受けたものの、前連結会計年度末に(株)オーエムツーダイニングをグループ化し、当期より損益を取り込んだ結果、売上高は17億25百万円(前年同期比53.5%増)となりました。営業利益につきましては、店舗損益の回復とのれんの償却が49百万円に軽減された結果、営業利益は53百万円(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,500	68,155	同上
単元未満株式	普通株式 734	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,155	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2-4-7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,175	4,629,621
受取手形及び売掛金	799,834	926,174
テナント未収入金	986,666	1,174,142
商品及び製品	497,244	510,173
仕掛品	9,165	8,973
原材料及び貯蔵品	170,104	186,002
繰延税金資産	89,877	123,138
未収入金	141,345	192,320
その他	107,735	157,969
貸倒引当金	18,060	23,461
流動資産合計	7,591,088	7,885,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,395	4,020,516
減価償却累計額	2,252,026	2,300,214
建物及び構築物(純額)	1,769,369	1,720,302
機械装置及び運搬具	1,872,912	1,901,601
減価償却累計額	1,627,652	1,643,467
機械装置及び運搬具(純額)	245,259	258,134
土地	769,700	769,700
その他	1,201,763	1,242,452
減価償却累計額	829,007	868,652
その他(純額)	372,755	373,799
減損損失累計額	411,419	393,423
有形固定資産合計	2,745,664	2,728,513
無形固定資産		
のれん	83,640	34,555
その他	167,782	164,259
無形固定資産合計	251,423	198,814
投資その他の資産		
投資有価証券	107,847	125,370
長期貸付金	17,854	16,756
繰延税金資産	238,679	230,405
敷金及び保証金	1,488,854	1,488,301
投資不動産	336,615	385,370
減価償却累計額	16,971	20,577
投資不動産(純額)	319,644	364,792
その他	173,860	161,018
貸倒引当金	36,729	26,484
投資その他の資産合計	2,310,011	2,360,160
固定資産合計	5,307,098	5,287,488
資産合計	12,898,187	13,172,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,020,074	2,169,912
短期借入金	654,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	401,352	403,686
未払金	346,473	426,237
未払法人税等	330,246	215,595
賞与引当金	103,576	203,024
その他	449,657	606,051
流動負債合計	4,305,380	4,574,507
固定負債		
長期借入金	1,068,401	968,063
長期未払金	11,731	5,680
退職給付引当金	240,795	243,758
役員退職慰労引当金	65,972	67,556
資産除去債務	179,463	187,244
その他	85,490	77,216
固定負債合計	1,651,853	1,549,519
負債合計	5,957,234	6,124,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,877,227	5,980,475
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,931,849	7,035,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,103	13,418
その他の包括利益累計額合計	9,103	13,418
純資産合計	6,940,952	7,048,516
負債純資産合計	12,898,187	13,172,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	7,578,934	8,158,679
売上原価	5,011,713	5,025,658
売上総利益	2,567,220	3,133,020
販売費及び一般管理費	2,299,666	2,755,456
営業利益	267,554	377,563
営業外収益		
受取利息	501	633
受取配当金	392	392
持分法による投資利益	3,673	8,698
受取賃貸料	19,279	27,197
協賛金収入	27,502	29,031
受取手数料	5,870	3,434
その他	11,079	22,860
営業外収益合計	68,299	92,249
営業外費用		
支払利息	4,998	5,621
不動産賃貸原価	6,866	13,260
その他	1,879	3,616
営業外費用合計	13,744	22,499
経常利益	322,109	447,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,459	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,181	-
特別利益合計	11,641	-
特別損失		
有形固定資産除却損	168	6,258
店舗閉鎖損失	1,867	32
投資有価証券評価損	3,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
その他	6,242	-
特別損失合計	86,759	6,290
税金等調整前四半期純利益	246,991	441,023
法人税、住民税及び事業税	134,481	225,258
法人税等調整額	16,087	22,448
法人税等合計	150,568	202,809
少数株主損益調整前四半期純利益	96,422	238,213
四半期純利益	96,422	238,213

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,422	238,213
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61,515	4,315
その他の包括利益合計	61,515	4,315
四半期包括利益	34,906	242,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,906	242,529

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	テナント未収入金 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
減価償却費	99,863千円	137,129千円
のれんの償却額	71,014	49,146

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,114,638	1,349,418	1,114,877	7,578,934	-	7,578,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,765	110,203	9,086	158,055	158,055	-
計	5,153,403	1,459,622	1,123,963	7,736,989	158,055	7,578,934
セグメント利益又は損失()	336,003	67,428	24,255	379,175	111,620	267,554

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 111,620千円は、セグメント間取引消去 38,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,071千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,116,464	1,324,391	1,717,824	8,158,679	-	8,158,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,658	129,873	7,605	152,137	152,137	-
計	5,131,123	1,454,264	1,725,429	8,310,817	152,137	8,158,679
セグメント利益	322,553	81,195	53,979	457,728	80,164	377,563

(注)1. セグメント利益の調整額 80,164千円は、セグメント間取引消去 13,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,422	238,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,422	238,213
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。